

中東情勢に伴う国土交通分野における 重要物資の供給確保

物流・自動車局

- トラック、バスなど国土交通分野の業界団体等を通じ、燃料油の供給制限等を受けている事業者の状況を注視。燃料油流通の目詰まりが発生している事案を確認した際は、国土交通省及び経済産業省が連携・協力して個別に迅速に対応。
- 燃料油の高騰については、燃料油価格の緊急的激変緩和措置により、燃料油価格の高騰を抑制。
- トラックや建設分野においては、燃料油価格高騰を踏まえた価格転嫁の徹底等を文書で要請。

1. 国土交通分野における燃料油・石油製品の使用状況について

- **公共交通や物流**においては、**燃料油は必要不可欠**。また、官公需においても燃料油を使用している状況。
- **建設・住宅資材**においても、**石油製品を使用**。

燃料油	公共交通・物流	トラック運送（軽油）
		バス（軽油）
		タクシー（LPガス）
		船舶（軽油、A重油、C重油）
		航空（ジェット燃料）
		鉄道（軽油）
		港湾（軽油）
	官公需	海上保安
海上気象観測		
上下水道		
石油製品	建設・住宅資材、製造業等	シンナー（建設・住宅・鉄道車両塗装、自動車整備、造船・船用工業）
		樹脂（断熱）
		アスファルト合材（道路舗装）

(等)

<事例①：A社（トラック事業者）の燃料供給への対応について>

- 4/2（木） A社より中部経済産業局に「4月8日までの軽油は確保できているものの、それ以降の供給見通しが立っていない」旨の連絡。同日中部経済産業局は経済産業本省へ報告。
- 4/3（金） 経済産業省にて元売石油販売事業者と調整を行い、当面の軽油の供給を確保。



<事例②：B社（旅客船事業者）の燃料供給への対応について>

- 3/13（金） 燃料元売りのところで供給が止まっており、燃料入札業者から燃料を納品できるめどが立たないと言われた。
- 3/19（木） 国土交通省から経済産業省に対し、B社の軽油の取引先や必要量等の情報を伝達し、軽油が継続して供給されるよう要請。
- 4/7（火） 供給が増えたため5/1までは通常運航できる数量はほぼ確保した。



2. 燃料油の流通の目詰まり解消について（※4月9日時点）

- 燃料油流通に目詰まりが生じていた19社・団体（※注1）について、国土交通省と経済産業省が連携・協力して個別に迅速に対応。
- 現時点で、**13社（※注2）について燃料油供給が再開**。他の事案についても、供給再開に向け調整中

※注1：バス（8社）、トラック（3社）、旅客船（4社）、下水道（4自治体）

※注2：バス（8社）、トラック（1社）、旅客船（3社）、下水道（1自治体）

石油の流通円滑化対策の強化

中東情勢に関する関係閣僚会議（第4回）
経済産業省提出資料（抜粋）

- 日本全体の石油供給は足りているが、流通段階で目詰まりが発生しているため、対策を一層強化。

① 政府の重要物資タスクフォースの要請に基づき、重要施設向けには元売から直接販売。

② 元売から卸事業者向け販売は、系列・非系列にかかわらず、前年同月比同量を基本とするよう、大手元売事業者に要請。加えて、大手卸売事業者にも、これに準じた要請を実施。

石油の流通円滑化対策

① 直接販売ルート新設

- 政府のタスクフォースが認めた重要施設（医療・交通・公共サービス・農業・水産業・畜産業・重要物資の製造業等）向けは元売が直売

石油元売

卸事業者

需要家



② 流通段階の対策強化

- 前年同月比で同量の販売が基本